

農地中間管理事業の優良事例集  
(平成27年度版)

平成28年7月

# 目次

## 各市町村・各地域の人と農地の状況の把握からのアプローチ

- ① 「地区内全戸の意向把握をきっかけ」（鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい長瀬地区）
- ② 「大規模農業団地構想で機構を活用」（広島県庄原市和南原地区） 中山間
- ③ 「機構を活用してメガファームに集積」（福井県小浜市宮川地区） 中山間
- ④ 「将来を見据えた担い手への集積・集約化」（静岡県菊川市河東地区）
- ⑤ 「他地域の担い手へ農地集積」（島根県邑南町井原地区） 中山間
- ⑥ 「出し手の声に関係機関がチームで対応」（岐阜県中津川市阿木両伝寺地区） 中山間
- ⑦ 「遊休農地解消のために機構を活用」（長野県東御市御堂地区） 中山間
- ⑧ 「専属職員によるコーディネート」（千葉県印旛郡栄町須賀新田地区）
- ⑨ 「農地集積専門員によるコーディネート」（香川県まんのう町仲分下地区）

## 新規参入企業など公募に応募した受け手ニーズへの徹底対応

- ⑩ 「まとまった農地を求める企業に徹底対応」（長崎県松浦市馬込地区）
- ⑪ 「新規就農者に農地をマッチング」（和歌山県海南市海南地区）
- ⑫ 「ワインメーカーに農地をマッチング」（山梨県北杜市天王原地区）
- ⑬ 「担い手の隣接農地を掘り起こし」（奈良県五條市犬飼町地区ほか） 中山間
- ⑭ 「人・農地プランを企業への集積にうまく活用」（大分県豊後大野市深野地区）
- ⑮ 「中山間地域で地元企業にマッチング」（岐阜県飛騨市古川町数河地区） 中山間

## 農業法人等の分散農地の交換による集約化ニーズへの徹底対応

- ⑯ 「現地担当者の担い手説得による集約化」（富山県射水市稲積地区）
- ⑰ 「経営規模順の農地希望制によるスムーズな集約」（茨城県下妻市二本紀・今泉地区）
- ⑱ 「アンケートの活用などで更に集積・集約化」（三重県明和町有爾中地区）
- ⑲ 「業務委託を受けた土地改良区による集約化」（山形県河北町北谷地地区）

## 基盤整備からのアプローチ

- ⑳ 「基盤整備・機構担当者の密な連携による集積」（鹿児島県始良市米丸地区）
- ㉑ 「機構と基盤整備の連携を農地流動化の機運に」（岩手県野田村新山地区） 中山間
- ㉒ 「条件不利地域で基盤整備と機構の連携」（石川県志賀町酒見地区）
- ㉓ 「機構の活用と併せて簡易な基盤整備を導入」（埼玉県加須市駒場地区）
- ㉔ 「基盤整備を契機に農地集積・複合経営への転換」（秋田県秋田市雄和平沢地区）
- ㉕ 「畑地整備と機構の連携による集積・集約化」（茨城県小美玉市上小岩戸地区）
- ㉖ 「土地改良区理事の推進で機構と基盤整備が連携」（鹿児島県鹿屋市諏訪原地区）

## その他

- ㉗ 「不在村地主・相続未登記に地域で挑み集積実現」（沖縄県大宜味村喜如嘉地区） 中山間
- ㉘ 「モデル地区の取組を横展開」（福井県若狭町佐古地区）

※1 本事例集は、平成27年度に機構が活用された事例から優良なものを取りまとめ、事例集としたものです（一部は今後活用予定のもの）。

※2 この資料における「中山間」は、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律の対象地域を指します。

# 各市町村・各地域の人と農地の状況の把握からのアプローチ

## ① 「地区内全戸の意向把握をきっかけ」

(鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい長瀬地区)



### 地区の特徴・状況

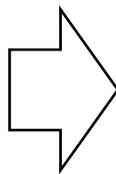
- かんがい施設のある砂丘地帯。高齢化や後継者不足により遊休農地が増加(地区内農地(99ha)のうち14.6ha(15%)が遊休化)。

### 取組のポイント

- 当地区は担い手不足の状況にあったことから、県・町が中心となり地区内の全戸を対象に意向調査を実施。
- この意向調査の結果、出し手からまとまった農地が確保でき、担い手が耕作すれば効率的な農業が実現可能と判明。農地の受け手を確保するために県・町が連携して町外の担い手を探したところ、芝を扱う町外(県内)企業の(株)チュウブが設立した芝生産を行う農地所有適格法人「みどり生産組合」が規模拡大を計画していたことから、同法人の参入に向けて話し合いを進めることになった。
- 当該法人と町が協力して地区内の話し合いを進め、地権者の同意を得て機構を活用した農地集積を実現。



活用前



赤: 法人に集積された農地(7.8ha)

活用後

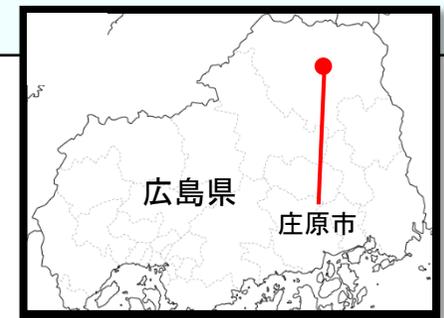
### 機構活用による成果

- ・ 担い手への集積面積(集積率)は、2.57ha(2.6%)から10.4ha(10.5%)まで上昇。
- ・ 将来的には、上記法人への13haの集積を見込む。

## ② 「大規模農業団地構想で機構を活用」

(広島県庄原市和南原地区)

中山間

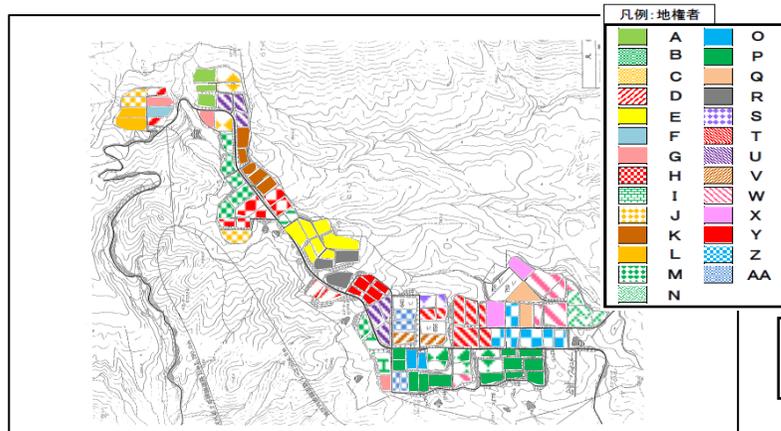


### 地区の特徴・状況

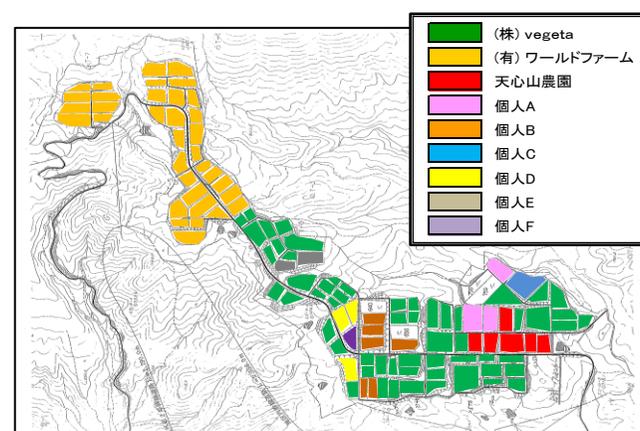
- 標高750mに位置し、厳しい自然条件を有する地区。過去に基盤整備され、大根を中心に栽培されていたが、**現在は、高齢化等により大根の生産が減少し、飼料作物などの利用に留まっていた。**

### 取組のポイント

- 県が、販売戦略のもと産地を形成するために推進する大規模農業団地構想の候補地の1つとして、生産基盤が整っていたが多くの農地が低利用だった当地区を選定。**構想の実現に向け、機構を活用して担い手に集積するという県の方針に基づき、関係機関(機構・県・市・JA)が一体となった「大規模農業団地推進会議」を設置。**
- 地区内だけでは担い手が十分でないため**市が中心となり県に相談しながら市外の担い手も積極的に探した結果、市外で既に野菜生産を行っていた(有)ワールドファームの当地区への参入を含め、担い手への集積に向けた話合いが実現。借受希望者と地元の意向を確認して人・農地プランを作成し、機構の活用に至った。**
- 地元説明の前に**集落代表者の意見を聞き、地権者に理解しやすい説明となるよう工夫。**



活用前



活用後

### 機構活用による成果

- ・ 担い手への集積面積(集積率)は、14ha(32%)から40ha(93%)まで上昇。

### ③ 「機構を活用してメガファームに集積」

(福井県小浜市宮川地区)

中山間

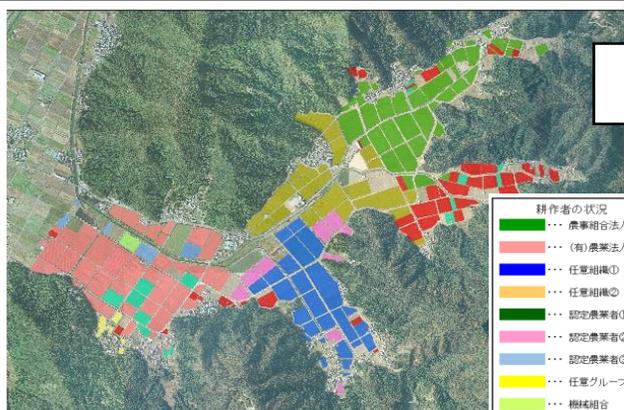


#### 地区の特徴・状況

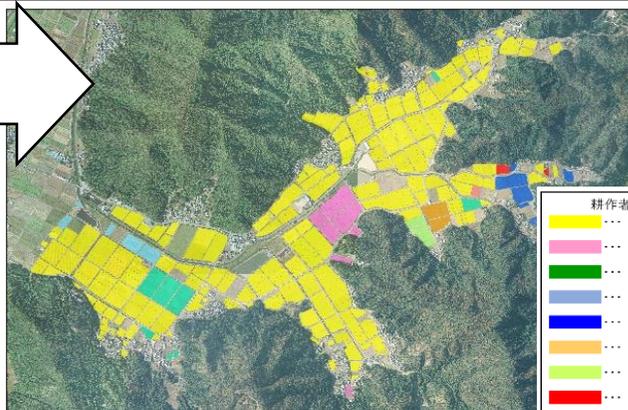
- 水稻、大麦、大豆などを作付けする中山間地域の水田地帯であり、多くの農地は1ha以上に区画整備されているものの、約2割のほ場は未整備。これまで4つの営農組織が耕作してきたが、**構成員不足・高齢化や分散錯圃**などの課題を抱えていた。

#### 取組のポイント

- 構成員不足などの課題を克服し、将来にわたって安定的な営農体制を確立するため、既存の営農組織が県、市に対し、営農組織を合併・法人化して**新たにメガファームを創設し、機構を活用して、このメガファームに大半の農地を集積**することを提案。
- 機構の活用にあたって、**市と農業委員会は農家に対してアンケート調査**を行い、また、**機構・県・市は延べ10回以上にわたって地元説明を行った**。これにより、**地域の意向が十分に反映された集積**に取り組んだ。
- 中山間地域で営農条件が厳しい中、地域全体で農地を守る体制を確立することで担い手の農地の維持管理の負担を軽減するため、農地の保全を行う一般社団法人(地域住民により構成)を併せて設立した。



活用前



活用後

#### 機構活用による成果

- ・ 担い手への集積面積(集積率)は、150ha(65%)から163ha(71%)まで上昇。
- ・ また、担い手が経営する団地数は35箇所から27箇所に減少し、団地の平均面積は4.3haから6haまで拡大。

## ④ 「将来を見据えた担い手への集積・集約化」

(静岡県菊川市河東地区)



### 地区の特徴・状況

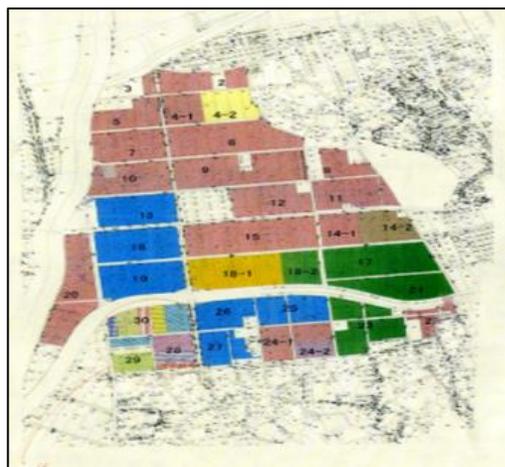
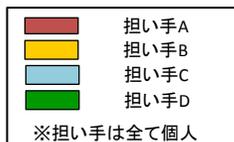
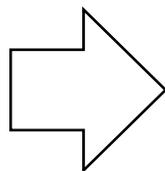
- 担い手の農地と小規模農家の農地が入り組み、分散錯圃となっていた水田地帯。水路が老朽化しており、担い手からの要望により水路のパイプライン事業の実施を計画していた。

### 取組のポイント

- 耕作者の農地が入り組み、分散錯圃が生じていたことから、市と県出先機関が、パイプライン事業の実施を契機に、機構を活用した農地の集積・集約化を行うことを地域のリーダーに提案したことから、地域のリーダーが主体となり、担い手と小規模農家による機構の活用に向けた話合いがスタート。
- パイプライン事業実施の際の地元負担に機構集積協力金を活用できることが後押しとなり、このことが、地域全体で農地利用を調整する方向性につながった。
- 結果、担い手に散在する農地を集約するとともに、離農の際にスムーズに担い手に集約できるよう小規模農家は一箇所に集積することにより、将来を見据えた集積・集約化が実現した。



活用前



活用後

### 機構活用による成果

- ・ 話合いの結果、4名の中心経営体にほとんどの農地を集約することで合意。
- ・ 170人の地権者から50haを借り入れ、このうち44haを、4名の中心経営体に貸付け(機構を活用した農地の約9割)。